



2021年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年8月6日

上場会社名 アドソル日進株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3837 URL https://www.adniss.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上田 富三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 後関 和浩 TEL 03-5796-3131
 四半期報告書提出予定日 2020年8月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第1四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第1四半期	3,433	—	348	—	357	—	262	—
2020年3月期第1四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年3月期第1四半期 328百万円 (—%) 2020年3月期第1四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第1四半期	28.49	27.90
2020年3月期第1四半期	—	—

(注) 2021年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期第1四半期の数値、対前年同四半期増減率及び2021年3月期第1四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第1四半期	7,535	4,722	61.2
2020年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2021年3月期第1四半期 4,610百万円 2020年3月期 一百万円

(注) 2021年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	14.00	—	18.00	32.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	16.00	—	17.00	33.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	6,680	—	571	—	585	—	412	—	45.04
通期	13,500	—	1,220	—	1,244	—	826	—	89.69

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2021年3月期第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しているため、対前期増減率及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期1Q	9,311,919株	2020年3月期	9,299,460株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	103,959株	2020年3月期	103,916株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	9,197,458株	2020年3月期1Q	9,101,106株

※ 四半期連結決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。又、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。四半期決算補足説明資料は、2020年8月6日（木）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

尚、2020年1月6日に設立したアドソル・アジア株式会社は、2020年4月1日より事業開始したことにより連結の範囲に含めております。そのため、当第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

2020年4月1日より、増加する開発需要への対応として、アジア地域での海外オフショア開発を推進する100%子会社「アドソル・アジア株式会社」が事業を開始いたしました。これにより、当第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期連結累計期間及び前連結会計年度末との比較については記載しておりません。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症による世界経済への影響がより一層不透明感を強め、国内景気を下押す状況にあります。

当社グループ(当社及び連結子会社)が属する市場及び顧客においては、社会インフラ領域では、エネルギー関連のICT投資は、「安定供給」・「サービスの充実」・「エネルギー効率化」・「環境負荷問題」など、自由化・分社化の次を見据えた局面に移行しつつあります。

次に、先進インダストリー領域では、日本のモノづくりのIoT化が進展し、加えて、医療・介護関連での、「医療機器の高度化」・「デジタル化」・「新サービスの創造」など、安心・安全な長寿社会に対応した取り組みが進展しています。

このほか、「労働人口減少」・「効率化」・「働き方改革」につながる「DX:デジタル・イノベーション」への取り組みが全産業で活性化し、AIやIoTはそのキーテクノロジーとして重要性が高まっています。また、情報のデジタル化が急速に進展する中、機密情報やデジタル・データをサイバー攻撃から守るセキュリティ対策のニーズは依然として高いものがあります。

加えて、新型コロナウイルス感染症対策関連として、ソーシャル・ディスタンスの確保、テレワークにおけるセキュリティ・リスクの低減など、「Withコロナ」のニューノーマル時代に求められる、幅広いICT投資需要が増加しています。

このような環境下において当社グループは、テレワークを積極的に進め、技術者の安全に配慮した開発の推進や、新型コロナウイルス感染症対策ソリューションの提供に注力しました。

社会インフラでは、エネルギー(電力・ガス)での事業再編や、自由化後のシステム更新需要などに、積極的に対応しました。

先進インダストリーでは、DXやIoTなどを活用した先進的なシステム需要や、メディカル、次世代自動車(先進EV、自動運転)、次世代決済・カード関連での取り組みに注力しました。

新型コロナウイルス感染症による影響としては、社会インフラ関連のICTシステム開発では、ライフラインに深く結びついていることから、スケジュール通りに開発が進められましたが、サービス関連では、システム開発の縮小や延期の動きが一部でありました。

新たな価値の創造・提供への挑戦としては、「Withコロナ」のニューノーマル時代に対応したソリューション提供として、まず、自治体向けに、サイバー攻撃を遮断するテレワーク・ソリューション「セキュア・ラップトップ」の販売開始に向けた準備を推進しました。

次に、工場のDX化と、サイバー・セキュリティ対策を実現する「IoTセキュアサーバー」を「株式会社たけびし(東証1部)」と共同開発し、販売開始しました。

更に、工場や大規模プラントの整備点検を標準化・効率化し、作業員の安全性を高める「GIS/ARソリューション」を、世界100カ国以上でデジタルトランスフォーメーション事業を展開する「シュナイダーエレクトリックホールディングス株式会社」と共同開発し、販売開始しました。

競争優位の発揮としては、研究開発活動として、国立研究開発法人 産業技術総合研究所と共に、AI品質ガイドラインの策定プロジェクトに参画しました。

産学連携への取り組みとして、立命館大学と「次世代IoT機器向け、組み込み『マルチコア制御システム』」に関する共同研究に継続して取り組んだ他、慶應義塾大学(GIS:地理情報システム)や早稲田大学(EMS:エネルギー・マネジメント・システム)、千葉大学(教育用AI・VR:Virtual Reality)等との共同研究に継続して取り組みました。

品質力やプロジェクト・マネジメント力の強化として、プロジェクト管理の国際標準資格であるPMP(Project Management Professional)人材の育成に継続して取り組みました。

増加する開発需要への対応として、アジア地域での海外オフショア開発を推進する100%子会社「アドソル・アジア株式会社」が事業を開始しました(2020年4月1日)。加えて社会インフラ関連プロジェクトでの対応力強化を目的に、福岡にてオフィスの増床・プロジェクトルームの増設に着手しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間は、社会インフラ事業におけるエネルギー分野が拡大し、先進インダストリー事業における制御システム分野が計画通り推移したことから、売上高は3,433百万円となりました。

利益面では、新型コロナウイルス感染症の影響により、新入社員研修の期間延長や、オンライン研修システムの導入、開発プロジェクトにおけるテレワークを推進するため環境整備等の追加的な費用がありましたが、増収効果に加え、生産性向上に向けた諸活動や、リモートワーク・ツールの活用促進による移動コスト等の削減により、営業利益は348百万円となりました。

(ご参考:対前期比) 前第1四半期累計期間の個別業績と比較した場合の増減率は、売上高は8.6%の増収、営業利益は17.8%の増益となり、第1四半期累計期間の「過去最高売上高・最高利益」を更新しました。

セグメントごとの経営成績は次の通りであります。

①社会インフラ事業

社会インフラ事業における分野別の状況は次の通りであります。

エネルギー分野(電力・ガス関連)では、事業再編や、自由化後のシステム更新需要などにより増加しました。

交通・運輸分野(道路・鉄道、航空・宇宙等)では、宇宙関連が計画通りに推移しました。

通信・ネットワーク分野(次世代通信5G等の通信関連)では、5Gを中心とした基地局関連が計画通り推移しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、2,156百万円となりました。

(ご参考:対前期比) 前第1四半期累計期間の個別業績と比較した場合、13.4%の増収となります。

②先進インダストリー事業

先進インダストリー事業における分野別の状況は次の通りであります。

制御システム分野(次世代自動車、産業機器、設備機器、医療機器等)では、メディカル関連や、次世代自動車(先進EVや、自動運転)が計画通り推移しました。

基盤システム分野(キャッシュレス・決済やクレジットカード・システムを中心とした基盤系システムや、業務システム関連)では、一部のサービス・システム関連で、新型コロナウイルス感染症の影響により、開発スケジュールが延期されましたが、次世代決済・カード関連が計画通りに推移しました。

ソリューション分野では、「セキュリティ・ソリューション:LynxSECURE」や、「GISソリューション:地理情報システム」の提供に注力しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、1,276百万円となりました。

(ご参考:対前期比) 前第1四半期累計期間の個別業績と比較した場合、1.2%の増収となります。

(2) 当第1四半期連会計期間末の財政状態に関する説明

財政の状況は次の通りであります。

「流動資産」は、4,922百万円となりました。

主な内訳は、現金及び預金2,017百万円、受取手形及び売掛金2,587百万円であります。

「固定資産」は、2,612百万円となりました。

主な内訳は、投資有価証券807百万円であります。

これにより、資産合計は、7,535百万円となりました。

「流動負債」は、1,973百万円となりました。

主な内訳は、買掛金606百万円、未払金610百万円であります。

「固定負債」は、839百万円となりました。

主な内訳は、退職給付に係る負債783百万円であります。

これにより、負債合計は、2,813百万円となりました。

「純資産」は、4,722百万円となりました。

主な内訳は、資本金530百万円、資本剰余金379百万円、利益剰余金3,648百万円であります。

以上の結果、「自己資本比率」は、61.2%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想につきましては、2020年5月11日付け「2020年3月期 決算短信」で公表しました個別業績予想を今回の連結業績予想としております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,017,728
受取手形及び売掛金	2,587,704
電子記録債権	98,618
商品及び製品	2,451
仕掛品	78,960
原材料及び貯蔵品	17,080
その他	120,768
貸倒引当金	△500
流動資産合計	4,922,811
固定資産	
有形固定資産	
土地	371,169
その他(純額)	254,876
有形固定資産合計	626,045
無形固定資産	
投資その他の資産	
投資有価証券	807,953
その他	697,994
投資その他の資産合計	1,505,947
固定資産合計	2,612,656
資産合計	7,535,467

(単位:千円)

当第1四半期連結会計期間
(2020年6月30日)

負債の部	
流動負債	
買掛金	606,692
1年内返済予定の長期借入金	195,000
未払金	610,059
未払法人税等	131,270
賞与引当金	160,300
その他	270,659
流動負債合計	1,973,982
固定負債	
長期借入金	43,750
退職給付に係る負債	783,800
その他	11,480
固定負債合計	839,030
負債合計	2,813,012
純資産の部	
株主資本	
資本金	530,792
資本剰余金	379,279
利益剰余金	3,648,595
自己株式	△56,306
株主資本合計	4,502,361
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	107,750
その他の包括利益累計額合計	107,750
新株予約権	112,342
純資産合計	4,722,454
負債純資産合計	7,535,467

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	3,433,332
売上原価	2,563,629
売上総利益	869,702
販売費及び一般管理費	521,119
営業利益	348,583
営業外収益	
受取利息	0
保険事務手数料	250
受取配当金	1,991
助成金収入	6,815
雑収入	999
営業外収益合計	10,056
営業外費用	
支払利息	777
コミットメントフィー	350
為替差損	4
雑損失	67
営業外費用合計	1,199
経常利益	357,440
特別利益	
投資有価証券売却益	21,500
特別利益合計	21,500
税金等調整前四半期純利益	378,940
法人税等	116,903
四半期純利益	262,037
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	262,037

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	262,037
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	66,149
その他の包括利益合計	66,149
四半期包括利益	328,186
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	328,186
非支配株主に係る四半期包括利益	—

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（追加情報）

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

連結の範囲の重要な変更

2020年1月6日に設立したアドソル・アジア株式会社は、4月1日より事業開始したことにより重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間において連結の範囲に含めております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

（単位：千円）

	社会 インフラ 事業	先進 インダストリー 事業	計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高					
外部顧客への売上高	2,156,463	1,276,868	3,433,332	—	3,433,332
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,156,463	1,276,868	3,433,332	—	3,433,332
セグメント利益	460,616	214,507	675,123	△326,540	348,583

（注）1. 調整額は、以下の通りであります。

セグメント利益の調整額△326,540千円は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。